

なごやか地域福祉 ニュース

2014. 10
第11号

発行：地域福祉に関する計画策定事務局

私たちの地域における今日的課題

いま何が課題となっているのか。

新たな今日的な課題として、地域福祉の観点から、「生活支援」、「大規模災害」、「生活困窮」の問題を考えておく必要があります。

1. 高齢者の“ちょっとした困りごと”を支える生活支援サービスの充実

高齢化の進展に伴い、高齢者単身世帯や高齢者夫婦世帯の増加が顕著となっています。その中で、日常のごみ出しや電球の交換、衣類の入れ替えなど、高齢者のちょっとした困りごとについて、これまでの制度では十分な対応ができないのが現状です。

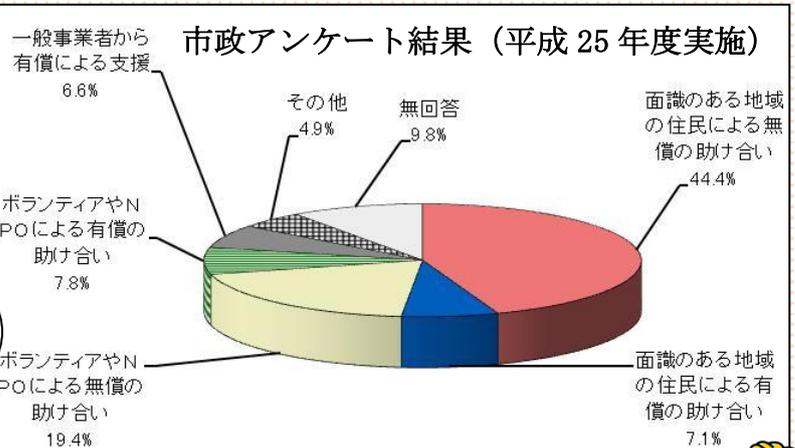
市政アンケートによれば、「地域で問題となっている事を解決するうえで望ましいあり方」を尋ねたところ、有償・無償の別を含めて**51.5%**の方が「面識のある地域の住民による助けあい」が望ましいと回答しており、さらに「ボランティアやNPOによる助けあい」を含めると**8割**近い方が地域のつながりを活かした助けあいが望ましいと回答しています。

少子高齢化の進展に伴い、高齢者の社会参加（生きがづくり）や福祉人材の不足が問われている中で、高齢者の生活を支えるために、日頃から互いに面識のあるご近所同士の助けあいによる生活支援の仕組みづくりを今後どう進めていくか、本格的な検討が必要です。

（問）あなたのお住まいの地域で問題になっている事を解決するうえで望ましいあり方は、どのようなものですか。（○は1つだけ）



困ったときの「お互い様」



公式ホームページでは、計画の策定状況を順次お知らせしています。

名古屋市地域福祉に関する計画

検索





2. 大規模災害に備える地域ぐるみの取り組み

南海トラフを震源とする大規模な地震の発生が懸念されており、名古屋市においても人的な被害や建物の被害など大きな被害が想定されています。甚大な人的被害を引き起こした東日本大震災の発生以降、市では、一人の犠牲者も出さないとの思いで、市民の命を守り、市民生活への影響を最小化するとの強い理念をもって、「名古屋市震災対策基本方針」を定め、津波避難ビルの指定や避難所運営マニュアルの改訂、「名古屋市震災対策実施計画」策定などの施策を進めてきました。

災害が発生したときに、日頃から近隣の住民同士が顔見知りでなければ、その家にどんな人が住んでいるのかさえ分からずに安否確認が遅れ、いわゆる災害弱者と言われる人たちに手を差し伸べることもできない状況が想定されます。こうした災害への備えには、日常的な地域のつながりや必要な支援を届ける仕組み、それらを支える担い手など、地域福祉の推進を基礎として、災害が発生したときのための助けあいの仕組みをあらかじめ構築しておくことが求められています。

3. 新たなセーフティネットの必要性

安定した雇用機会の縮小など経済構造の変化に伴い、従来のセーフティネットの機能が低下し、安定した経済基盤や職業的キャリアを築くことができず生活困窮に陥る人が少なくありません。

名古屋市の生活保護受給者数は、平成16年度の26,529人に対し、平成25年度は49,312人と、約1.9倍に急増しています。また、世帯類型別では、稼働年齢層を含む世帯の割合が増加し、平成16年度9.5%に対し、平成25年度は22.6%と約13ポイントも上昇しています。

生活保護に至る前の段階の自立支援の強化を図ることや生活保護から脱却した人が再び生活保護に至ることがないようにする新たな支援が必要です。

また、こうした困窮の背後には、経済的な問題のみならず仕事、心身の健康、子育て、家族関係や社会関係など多様な課題を抱えている場合が少なくありません。生活課題が深刻化する前に困窮者を把握し、一人ひとりの状況に合った適切な相談支援のネットワークに繋ぐ仕組みが必要です。



会議傍聴のお知らせ

「第3回策定委員会」10月20日(月)午後2～4時 場所：名古屋市役所5階正庁
予定議題 地域福祉に関する計画の文案について ほか

(この会議は、10名まで傍聴することができます。当日受付午後1時から1時45分現地。)

【編集・発行】名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課 ・ 名古屋市社会福祉協議会総務部

Tel 052-972-2547 / Fax 052-955-3367